

平成 29 年度

吉川市水道事業会計予算書

吉 川 市

平成29年度 吉川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度吉川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	29,820	戸
(2) 年間総配水量	7,606,235	m ³
(3) 一日平均配水量	20,839	m ³
(4) 主な建設改良事業		
配水改良事業	364,284	千円
施設更新事業	47,107	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,545,139 千円
第1項 営業収益			1,279,733 千円
第2項 営業外収益			265,404 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,477,208 千円
第1項 営業費用			1,366,337 千円
第2項 営業外費用			103,476 千円
第3項 特別損失			6,395 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額471,017千円は、当年度分消費税資本的収支調整額9,782千円、過年度分損益勘定留保資金398,276千円及び減債積立金62,959千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			267,793 千円
第1項 分担金			243,000 千円
第2項 工事負担金			24,151 千円
第3項 固定資産売却代金			642 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			738,810 千円
第1項 建設改良費			447,038 千円
第2項 企業債償還金			291,772 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経営戦略策定支援業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	12,075 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 104,770 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成29年2月23日提出

吉川市長 中原恵人

平成29年度吉川市水道事業会計予算に関する説明書及び参考資料

平成29年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,545,139	
	1 営業収益		1,279,733	
		1 給水収益	1,238,000	
		2 その他の営業収益	41,733	
	2 営業外収益		265,404	
		1 受取利息	1,888	
		2 長期前受金戻入	261,140	
		3 雑収益	2,376	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益		1		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,477,208	
	1 営業費用		1,366,337	
		1 原水及び浄水費	475,216	
		2 配水及び給水費	129,694	
		3 総係費	231,385	
		4 減価償却費	519,992	
		5 資産減耗費	10,050	
	2 営業外費用		103,476	
		1 支払利息	73,475	
		2 雑支出	1	
		3 消費税	30,000	
	3 特別損失		6,395	
		1 固定資産売却損	4,251	
		2 過年度損益修正損	2,143	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的収入及び支出
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		267,793	
	1	分担金	243,000	
		1	243,000	
	2	工事負担金	24,151	
		1	24,151	
	3	固定資産売却代金	642	
		1	642	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		738,810	
	1	建設改良費	447,038	
		1	364,284	
		2	47,107	
		3	35,001	
		4	646	
	2	企業債償還金	291,772	
		1	291,772	

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(※)	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	6	165	25,818	0	16,242	42,225	13,084	55,309
	資本勘定支弁職員	0	6	0	24,130	0	14,790	38,920	10,706	49,626
	合 計	8	12	165	49,948	0	31,032	81,145	23,790	104,935
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	7	165	29,360	0	18,136	47,661	14,183	61,844
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,949	0	13,680	34,629	10,562	45,191
	合 計	8	12	165	50,309	0	31,816	82,290	24,745	107,035
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,542	0	△ 1,894	△ 5,436	△ 1,099	△ 6,535
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,181	0	1,110	4,291	144	4,435
	合 計	0	0	0	△ 361	0	△ 784	△ 1,145	△ 955	△ 2,100

※ 水道運営委員会委員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当
	本年度	1,140	1,670	3,066	486	573	12,275	7,812	4,000	10
	前年度	1,542	2,031	3,112	930	502	12,359	7,330	4,000	10
	比 較	△ 402	△ 361	△ 46	△ 444	71	△ 84	482	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	△ 361	昇給に伴う増加分	245		平均昇給率 0.66%		
		その他の増減分	△ 606	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 12人 0人 12人 増 減 0人 0人 0人		
手 当	△ 784	給与改定に伴う増減分	△ 140	制度見直しに伴う増減 扶養手当 △108 扶養手当改定による増減 地域手当 △7 期末手当 △25	給与改定の状況 (H29) (改定前) (改定後) 配偶者 13,000円 10,000円 子 6,500円 8,000円 その他 6,500円 6,500円		
		その他の増減分	△ 644	職員の異動等に伴う増減			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	区 分		企業職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,711	平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,717
	平均給与月額(円)	400,995		平均給与月額(円)	395,647
	平均年齢(歳)	48.58		平均年齢(歳)	47.08

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度(円)
高校卒	155,800	155,800
短大卒	167,600	167,600
大学卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	0	0.0	平成28年1月1日現在	1級	2	16.7
	2級	7	58.3		2級	3	25.0
	3級	2	16.7		3級	3	25.0
	4級	2	16.7		4級	3	25.0
	5級	0	0.0		5級	1	8.3
	6級	1	8.3		6級	0	0.0
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	上司の命を受け、 事務又は技術に 従事する。 (主事、技師)	上司の命を受け、 事務又は技術で 相当困難なもの に従事する。 (主任)	上司の命を受け、 係等の事務を掌 理し、事務を処 理するため所属 職員を指揮監督 する。 (係長、主査)	課長を補佐し、 職員の担当事務 を監督し、課の 事務を整理する。 (課長補佐等)	上司の命を受け、 課の事務を掌理 し、職員を指揮 監督する。 (課長)	管理者の命を受 け、課の事務を 掌理し、職員を 指揮監督する。 (副参事)

(4) 昇給

区 分		合 計	区 分		合 計		
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	前 年 度	職員数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11		昇給に係る職員数 (B) (人)	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)		4		2号給 (人)	3
		4号給 (人)		7		4号給 (人)	7
		8号給 (人)		0		8号給 (人)	1
比率 (B)/(A) (%)	91.7	比率 (B)/(A) (%)	91.7				

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (2%~30%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合加入
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (2%~30%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※ 一般職の職員の給与について記載している。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水質検査委託事業	4,323	—	—	平成29年度	4,323	4,323	—	—
末端水質監視委託事業	740	—	—	平成29年度	740	740	—	—
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	11,003	—	—	平成29年度	11,003	11,003	—	—
電気保守管理委託事業	3,120	平成28年度	1,028	平成29年度～ 平成30年度	2,092	2,092	—	—
漏水等待機委託事業	10,340	—	—	平成29年度	10,340	10,340	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	15,000	—	—	平成29年度	15,000	15,000	—	—
路面復旧事業	13,000	—	—	平成29年度	13,000	13,000	—	—
コピー機保守管理事業	1,119	平成27年度～ 平成28年度	585	平成29年度	534	534	—	—
会野谷浄水場外運転管理委託事業	212,784	平成28年度	64,800	平成29年度～ 平成30年度	147,984	147,984	—	—
施設清掃委託事業	732	—	—	平成29年度	732	732	—	—
廃棄物処理委託事業	260	—	—	平成29年度	260	260	—	—
水道料金等徴収事務委託事業	307,475	平成28年度	53,525	平成29年度～ 平成32年度	253,950	253,950	—	—
会野谷浄水場安全警備委託事業	5,317	平成28年度	1,751	平成29年度～ 平成30年度	3,566	3,566	—	—

南配水場安全警備委託事業	1,808	平成28年度	596	平成29年度～ 平成30年度	1,212	1,212	—	—
水道料金収納代行業務委託事業	8,466	—	—	平成29年度～ 平成31年度	8,466	8,466	—	—
開栓委託事業	200	—	—	平成29年度	200	200	—	—
口座振替データ収納事務に係る委託事業	1,037	—	—	平成29年度	1,037	1,037	—	—
給水申込受付等業務委託事業	108,399	平成28年度	19,181	平成29年度～ 平成32年度	89,218	89,218	—	—
口座振替手数料	7,688	—	—	平成29年度～ 平成33年度	7,688	7,688	—	—
経営戦略策定支援業務委託事業	12,075	—	—	平成29年度～ 平成31年度	12,075	12,075	—	—
電算機器賃貸借事業	78,193	平成28年度	14,231	平成29年度～ 平成32年度	63,962	63,962	—	—
施設清掃用具賃貸借事業	33	—	—	平成29年度	33	33	—	—
水道機械設備損害保険	872	—	—	平成29年度	872	872	—	—
検定満期量水器購入事業	16,301	—	—	平成29年度	16,301	16,301	—	—

平成28年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,139,815		
(2) その他の営業収益	<u>43,402</u>	1,183,217	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	433,092		
(2) 配水及び給水費	124,297		
(3) 総係費	224,067		
(4) 減価償却費	505,026		
(5) 資産減耗費	<u>13,537</u>	<u>1,300,019</u>	
営業損失			116,802
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,209		
(2) 長期前受金戻入	257,958		
(3) 雑収益	<u>2,343</u>	265,510	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	80,447		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>80,448</u>	<u>185,062</u>
経常利益			68,260
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,469		
(2) 過年度損益修正損	1,833		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>5,303</u>	<u>△ 5,301</u>
当年度純利益			62,959
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			143,202
当年度未処分利益剰余金			<u><u>206,161</u></u>

平成28年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,666,251		
減価償却累計額	<u>535,450</u>		1,130,801
ウ 構築物	19,020,286		
減価償却累計額	<u>6,959,036</u>		12,061,250
エ 機械及び装置	1,454,178		
減価償却累計額	<u>868,505</u>		585,673
オ 車両運搬具	11,328		
減価償却累計額	<u>10,237</u>		1,091
カ 工具器具及び備品	12,002		
減価償却累計額	<u>4,863</u>		7,139
キ 建設仮勘定		<u>90,729</u>	

有形固定資産合計

14,918,493

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>39</u>	
---------	--	-----------	--

無形固定資産合計

39

固定資産合計

14,918,532

2 流動資産

(1) 現金預金

2,471,569

(2) 未収金

ア 水道料金	114,747		
イ その他	31,650		
ウ 貸倒引当金	<u>△ 2,280</u>		144,117

(3) 貯蔵品

4,826

(4) 前払費用

785

流動資産合計

2,621,297

資産合計

17,539,829

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,957,216</u>	2,957,216	
-----------------------	------------------	-----------	--

(2) 引当金

ア 修繕引当金	<u>126,617</u>	<u>126,617</u>	
---------	----------------	----------------	--

固定負債合計

3,083,833

4 流動負債			
(1) 未払金		177,630	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>291,772</u>	291,772	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,414		
イ 法定福利費引当金	<u>1,242</u>	7,656	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	142		
イ 預り保証金	<u>1,400</u>	<u>1,542</u>	
流動負債合計			478,600
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,735,073		
収益化累計額	<u>761,763</u>	973,310	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	<u>133,925</u>	442,002	
ウ 分担金	2,965,707		
収益化累計額	<u>1,190,147</u>	1,775,560	
エ 工事負担金	5,943,440		
収益化累計額	<u>2,427,634</u>	<u>3,515,806</u>	
繰延収益合計			<u>6,706,678</u>
負債合計			<u>10,269,111</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>6,163,800</u>	
資本金合計			6,163,800
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	<u>396,702</u>		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>206,161</u>		
利益剰余金合計		<u>206,161</u>	
剰余金合計			<u>1,106,918</u>
資本合計			<u>7,270,718</u>
負債資本合計			<u>17,539,829</u>

平成28年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	62,959
減価償却費	505,026
固定資産除却費	13,487
貸倒引当金	238
長期前受金戻入	△ 257,958
受取利息及び受取配当金	△ 5,209
支払利息	80,447
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	80
小計	400,051
利息及び配当金の受取額	5,209
利息の支払額	△ 80,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 435,706
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	194,293
有形固定資産の売却による収入	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,799
資金増加額 (又は減少額)	△ 200,013
資金期首残高	2,671,582
資金期末残高	2,471,569

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,259,259円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 26,352,000円

1年超 39,528,000円

計 65,880,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,225千円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,162千円を取り崩すこととする。

平成29年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,146,296		
(2) その他の営業収益	<u>38,758</u>	1,185,054	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	440,015		
(2) 配水及び給水費	120,087		
(3) 総係費	218,586		
(4) 減価償却費	519,992		
(5) 資産減耗費	<u>10,050</u>	<u>1,308,730</u>	
営業損失			123,676
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,888		
(2) 長期前受金戻入	261,140		
(3) 雑収益	<u>2,367</u>	265,395	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	73,475		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>73,476</u>	<u>191,919</u>
経常利益			68,243
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	4,251		
(2) 過年度損益修正損	2,143		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>6,395</u>	<u>△ 6,393</u>
当年度純利益			61,850
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			62,959
当年度未処分利益剰余金			<u><u>124,809</u></u>

平成29年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,666,251		
減価償却累計額	<u>566,311</u>		1,099,940
ウ 構築物	19,394,191		
減価償却累計額	<u>7,400,217</u>		11,993,974
エ 機械及び装置	1,473,308		
減価償却累計額	<u>905,230</u>		568,078
オ 車両運搬具	11,328		
減価償却累計額	<u>10,473</u>		855
カ 工具器具及び備品	12,600		
減価償却累計額	<u>5,788</u>		6,812
キ 建設仮勘定		<u>100,655</u>	

有形固定資産合計

14,812,124

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>39</u>	
---------	--	-----------	--

無形固定資産合計

39

固定資産合計

14,812,163

2 流動資産

(1) 現金預金

2,345,338

(2) 未収金

ア 水道料金		114,747	
イ その他		31,650	
ウ 貸倒引当金		<u>△ 2,015</u>	144,382

(3) 貯蔵品

4,776

(4) 前払費用

785

流動資産合計

2,495,281

資産合計

17,307,444

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,699,312</u>	2,699,312	
-----------------------	------------------	-----------	--

(2) 引当金

ア 修繕引当金	<u>126,617</u>	<u>126,617</u>	
---------	----------------	----------------	--

固定負債合計

2,825,929

4 流動負債			
(1) 未払金		177,856	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	257,904	257,904	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,448		
イ 法定福利費引当金	1,249	7,697	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	142		
イ 預り保証金	1,400	1,542	
流動負債合計			444,999
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,744,332		
収益化累計額	822,424	921,908	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	145,871	430,056	
ウ 分担金	3,190,707		
収益化累計額	1,243,698	1,947,009	
エ 工事負担金	5,967,591		
収益化累計額	2,562,616	3,404,975	
繰延収益合計			6,703,948
負債合計			9,974,876
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		6,307,002	
資本金合計			6,307,002
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	396,702		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	124,809		
利益剰余金合計		124,809	
剰余金合計			1,025,566
資本合計			7,332,568
負債資本合計			17,307,444

平成29年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	61,850
減価償却費	519,992
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金	△ 265
長期前受金戻入	△ 261,140
受取利息及び受取配当金	△ 1,888
支払利息	73,475
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7
小計	406,479
利息及び配当金の受取額	1,888
利息の支払額	△ 73,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,892

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 428,354
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	258,410
有形固定資産の売却による収入	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,351

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 291,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,772

資金増加額 (又は減少額)	△ 126,231
資金期首残高	2,471,569
資金期末残高	2,345,338

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,259,259円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 39,528,000円

1年超 26,352,000円

計 65,880,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金円6,414千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,242千円を取り崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入						仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)					
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考			
1	水道事業収益		1,545,139	1,542,157	2,982						
		1	営業収益	1,279,733	1,276,638	3,095					
			1	給水収益	1,238,000	1,231,000	7,000	水道料金	1,238,000	有収水量 7,164,000m ³	1,238,000
			2	その他の営業収益	41,733	45,638	△ 3,905				
								手数料	1,075	設計審査手数料	500
										工事検査手数料	500
										指定工事事業者申請手数料	75
								受託事務収益	40,158	下水道使用料徴収事務委託料	40,158
								雑収益	500	消火栓維持管理費	500
			2	営業外収益	265,404	265,517	△ 113				
			1	受取利息	1,888	5,209	△ 3,321				
								預金利息	1,888	預金利息	1,888
			2	長期前受金戻入	261,140	257,958	3,182				
								長期前受金戻入	261,140	受贈財産評価額	60,661
										国庫補助金	11,946
										分担金	53,551
										工事負担金	134,982
			3	雑収益	2,376	2,350	26				
								その他雑収益	2,376	用地貸付料	2,237
										職員駐車場料金	110
								その他雑収益	29		
	3	特別利益	2	2	0						
	1	過年度損益修正益	1	1	0						
						過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1		
	2	その他特別利益	1	1	0						
						その他特別利益	1	その他特別利益	1		

支 出						仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)		
款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	水道事業費用		1,477,208	1,479,941	△ 2,733			
	1	営業費用	1,366,337	1,362,410	3,927			
		1 原水及び浄水費	475,216	467,739	7,477			
						備用品費	137	備用品費 137
						通信運搬費	215	電話回線使用料 215
						委託料	5,788	水質検査委託料 5,048 末端水質監視委託料 740
						修繕費	8,156	修繕費 8,156
						動力費	9,449	電気料 9,449
						薬品費	11,003	薬品費 11,003
						受水費	440,468	県水受水費 440,468 受水量 6,601,500m ³
		2 配水及び給水費	129,694	130,859	△ 1,165			
						被服費	143	職員用作業衣等購入費 143
						備用品費	379	浄水場備用品費 10 南配水場備用品費 10 O A機器備用品費 268 作業用工具代 10 参考図書代 81
						燃料費	993	公用車燃料代 241 浄水場自家発電機燃料代 188 南配水場自家発電機燃料代 564
						印刷製本費	83	給水工事用印刷費 83
						通信運搬費	5,867	郵便料 5,695 電話回線使用料 172
						委託料	47,993	浄水場電気保守管理委託料 661 南配水場電気保守管理委託料 367 電気機械計装精密点検委託料 16,287 受電設備清掃委託料 92 水道台帳区更新委託料 6,774 漏水等待機委託料 10,340 配水管洗浄作業委託料 12,474 その他委託料 998

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						修繕費	39,814	公用車修繕費 378 施設修繕費 15,036 給・配水管修繕費 24,400
						路面復旧費	13,000	路面復旧費 13,000
						動力費	21,422	浄水場電気料 12,480 南配水場電気料 8,942
	3	総係費	231,385	242,070	△ 10,685			
						給料	25,818	企業職給 25,818
						手当	12,552	扶養手当 414 管理職手当 1,190 地域手当 1,574 住居手当 54 通勤手当 279 期末手当 4,311 勤勉手当 2,725 時間外勤務手当 2,000 特殊勤務手当 5
						賞与引当金繰入額	3,690	期末手当 2,212 勤勉手当 1,478
						報酬	165	水道運営委員会委員報酬 165
						法定福利費	12,369	職員共済組合負担金 8,246 総合事務組合負担金 3,984 地方公務員災害補償基金負担金 139
						法定福利費繰入額	715	法定福利費繰入額 715
						旅費	86	普通旅費 86
						備用品費	705	事務用品購入費 511 図書購読料 31 図書購入費 63 その他 100
						光熱費	115	ガス代 55 下水道使用料 60
						印刷製本費	871	印刷製本費 503 コピー代 368
						通信運搬費	618	電話料 603 NHK放送受信料 15

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						委託料	152,005	浄水場運転管理委託料 65,060 施設清掃委託料 1,169 除草作業委託料 4,600 浄化槽保守管理委託料 97 廃棄物処理委託料 260 窓ガラス清掃委託料 241 寝具消毒乾燥委託料 119 消防設備保守点検委託料 245 徴収事務委託料 53,525 会野谷浄水場安全警備委託料 1,751 南配水場安全警備委託料 596 水道料金収納代行事務委託料 2,638 開栓業務委託料 200 口座振替データ収納事務に係る業務委託料 1,037 給水申込受付等業務委託料 19,181 空調機保守点検及びびフロン漏洩点検業務委託料 525 自動ドア保守点検業務委託料 113 南配水場受水槽清掃・検査業務委託料 54 その他委託料 594
						手数料	1,529	口座振替手数料 1,259 郵便窓口手数料 140 パソコンサービス取扱手数料 130
						賃借料	14,278	O A機器賃借料 14,231 施設清掃用具賃借料 33 その他賃借料 14
						修繕費	300	庁舎内修繕費 300
						研修費	418	職員研修費 418
						厚生費	19	保菌検査費 19
						負担金	1,845	日本水道協会会費 185 日本水道協会関東支部会費 37 日本水道協会埼玉県支部会費 22 行政ネットワーク負担金 1,600 その他負担金 1
						保険料	1,201	営業車両自賠責保険料 77 自動車総合保険料 115 総合賠償責任保険料 131 建物火災保険料 93 機械設備損害補償保険料 785

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						交際費	30	管理者等交際費 30
						公課費	41	自動車重量税 34 印紙代 4 電波利用料 3
						貸倒引当金繰入額	2,015	貸倒引当金繰入額 2,015
		4 減価償却費	519,992	511,692	8,300			
						有形固定資産 減価償却費	519,992	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具及び備品 519,992
		5 資産減耗費	10,050	10,050	0			
						固定資産除却費	10,000	固定資産除却費 10,000
						たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
	2 営業外費用		103,476	110,448	△ 6,972			
		1 支払利息	73,475	80,447	△ 6,972			
						企業債利息	73,475	財務省財政融資資金 31,265 地方公共団体金融機構資金 42,004 銀行等資金 206
		2 雑支出	1	1	0			
						その他雑支出	1	その他雑支出 1
		3 消費税	30,000	30,000	0			
						消費税	30,000	消費税 30,000
	3 特別損失		6,395	6,083	312			
		1 固定資産売却損	4,251	4,249	2			
						固定資産売却損	4,251	固定資産売却損 4,251
		2 過年度損益修正損	2,143	1,833	310			
						過年度損益修正損	2,143	過年度損益修正損 2,143
		3 その他特別損失	1	1	0			
						その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
						予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入							仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)	
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的収入		267,793	121,753	146,040			
	1	分担金	243,000	108,864	134,136			
		1 分担金	243,000	108,864	134,136			
						分担金	243,000	加入者分担金 243,000
	2	工事負担金	24,151	12,234	11,917			
		1 工事負担金	24,151	12,234	11,917			
						工事負担金	24,151	市市民安全課 1,871 市道路公園課他 22,280
	3	固定資産 売却代金	642	655	△ 13			
		1 固定資産売却代金	642	655	△ 13			
						量水器売却代金	642	量水器売却代金 642

支 出						仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)		
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的支出		738,810	742,495	△ 3,685			
	1	建設改良費	447,038	457,695	△ 10,657			
		1 配水改良費	364,284	394,163	△ 29,879			
						給料	24,130	企業職給 24,130
						手当	14,790	扶養手当 726 管理職手当 480 地域手当 1,492 住居手当 432 通勤手当 294 期末手当 5,752 勤勉手当 3,609 時間外勤務手当 2,000 特殊勤務手当 5
						法定福利費	10,706	職員共済組合負担金 7,474 総合事務組合負担金 3,232
						委託料	10,720	石綿管布設替設計委託料 500 配水管布設設計委託料 10,220
						工事費	303,938	配水管布設工事費 12,096 石綿管布設替工事費 139,340 舗装復旧工事費 147,502 特別給水管工事費 5,000
		2 施設更新事業費	47,107	30,353	16,754			
						工事費	47,107	施設整備工事費 47,107
		3 営業設備費	35,001	33,179	1,822			
						営業設備費	35,001	新設メーター器 5,705 検満メーター器 16,301 検満メーター器交換手数料 12,995
		4 固定資産購入費	646	0	646			
						固定資産購入費	646	事務機器等 646
	2	企業債償還金	291,772	284,800	6,972			
		1 企業債償還金	291,772	284,800	6,972			
						企業債償還金	291,772	財務省財政融資資金 97,808 地方公共団体金融機構資金 153,171 銀行等資金 40,793